

A circular logo with a white background and a blue border. Inside the circle, the number '90' is written in a large, bold, blue font. To the right of the '0', the letters 'th' are written in a smaller, blue font. Below the '90th', the word 'ANNIVERSARY' is written in a smaller, blue, all-caps font.

90th
ANNIVERSARY

株主のみなさまへ

2018年度 中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで

日本道路は2019年に創立90周年を迎えます



日本道路株式会社

(証券コード 1884)



代表取締役社長

久松博三

株主のみなさまには平素より格別のご支援を賜り誠に有難く心からお礼申し上げます。

当社は、2019年3月10日をもちましておかげさまで創業90年を迎えます。1965年に定めた社是・社訓は、これまで培った歴史と伝統を受け継いでいくことの大切さと、環境変化が激しい今の時代を生き抜くための柱となる考え方であり、社員の精神的な拠りどころであります。「道路建設を通じて社会に貢献する」ことは本業を通じた社会貢献であり、これは今後も変わることはありません。国土や国民生活の動脈ともいえる道路において、街と街、人と人を結ぶ社会インフラを支える一翼を担う我々の使命は極めて重要であるとの認識のもと、時代の変化、環境の変化に速やかに対応するため、社是・社訓に「スピードと徹底」を加え、顧客満足度向上のための「道づくり」に誠実に取り組んでまいります。

これからも、地球環境、地域社会といったステークホルダーに対する責任は大変重大であると認識し、課題解決のための「環境への配慮」、「地域社会との連携強化」に積極的に取り組み、当社グループを取り巻く全てのステークホルダーのみなさまの期待に応えてまいります。

社是・社訓

社是

創意研鑽 協調親和 信用高揚

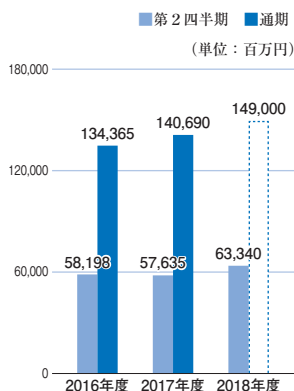
社訓

- 一、創意を活かし 技術の向上と業務の改善に努めよう
- 一、責任を自覚し 緻密な計画と果敢な実行に徹しよう
- 一、誠意を尽くし 相互の協調と秩序の確立に努めよう
- 一、身心を健全にし 明朗な職場と幸福な家庭を築こう
- 一、社業に専念し 会社の繁栄を通じて社会に貢献しよう

第2四半期決算ハイライト（連結）

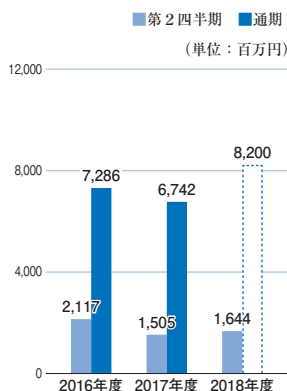
総売上高

63,340百万円
前年同期比9.9%



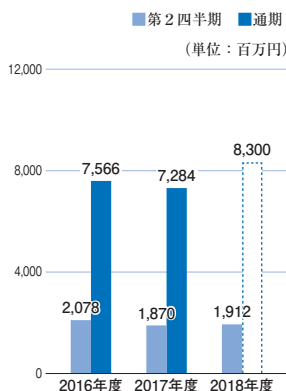
営業利益

1,644百万円
前年同期比9.3%



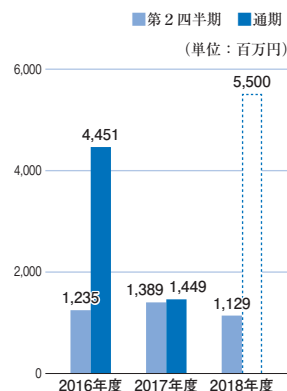
経常利益

1,912百万円
前年同期比2.3%



親会社株主に帰属する四半期純利益

1,129百万円
前年同期比△18.7%



当上半期の日本経済は、相次ぐ災害の影響や原油高、貿易摩擦による先行き不透明感はあるものの、雇用情勢・所得環境の改善持続により、回復基調が続いております。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持しており、民間建設投資も企業収益の回復により設備投資マインドの改善が持続し、堅調に推移しております。

このような状況下、当社グループは受注機会の増大のため積算・提案・情報収集等の総合力強化を図ってまいりましたが、東京都等が発注する舗装工事の独占禁止法違反による営業停止の影響等により、工事受注高は486億2千3百万円（前年同期比19.8%減）という結果となりました。工事売上高につきましては、前期からの繰越工事の消化が順調であったこと等により506億1千4百万円（同13.8%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましては633億4千万円（同9.9%増）となりました。

利益につきましては、製造・販売事業において、原材料価格の上昇等により利益は減少したものの、建設事業において、工事売上高の増加に伴い利益が増加したこと等により、営業利益は16億4千4百万円（同9.3%増）、経常利益は19億1千2百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千9百万円（同18.7%減）となりました。

通期の業績予想につきましては、官公庁および民間の設備投資は比較的堅調に推移しており、工事受注額および工事消化高は下半期において回復すると見込まれること等から、期首の業績予想を変更しておりません。

（総売上高で1,490億円、営業利益で82億円、経常利益で83億円、親会社株主に帰属する当期純利益は55億円）

セグメント情報（連結）

■ 建設事業

506億円 (13.8%増)

売上高 前年同期比



防府競輪場

■ 製造・販売事業

90億円 (4.2%減)

売上高 前年同期比



東磐アスコン

■ 賃貸事業

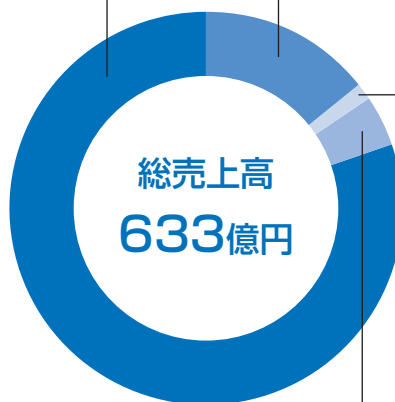
27億円 (6.5%減)

売上高 前年同期比

■ その他

9億円 (19.9%増)

売上高 前年同期比



■ その他

不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営

四半期受注の概要（連結）

	2017年度 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	2018年度 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	増減	増減率
	百万円	百万円		
建設事業	60,642	48,623	△12,019	△19.8
製造・販売事業	9,392	9,000	△391	△4.2
賃貸事業	2,934	2,742	△191	△6.5
その他	819	982	163	19.9
合計	73,788	61,348	△12,440	△16.9

第2四半期決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科 目	2017年度	2018年度	科 目	2017年度	2018年度
	(2017年3月31日現在)	(2018年9月30日現在)		(2017年3月31日現在)	(2018年9月30日現在)
流動資産	108,359	100,898	流動負債	58,768	52,649
現金預金	26,631	26,883	固定負債	11,256	10,706
売上債権	56,777	44,659	負債合計	70,024	63,355
棚卸資産	2,782	3,331	株主資本	75,532	75,342
その他	22,168	26,024	資本金	12,290	12,290
固定資産	39,423	40,312	資本剰余金	14,540	14,540
有形固定資産	30,791	31,178	利益剰余金	50,373	50,184
無形固定資産	494	467	自己株式	△1,671	△1,672
投資その他の資産	8,137	8,667	その他の包括利益 累計額	2,040	2,394
資産合計	147,783	141,211	非支配株主持分	184	118
			純資産合計	77,758	77,855
			負債純資産合計	147,783	141,211

連結損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科 目	2017年度	2018年度
	(自2017年4月1日 至2017年9月30日)	(自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	57,635	63,340
売上原価	51,776	57,725
販売費及び一般管理費	4,353	3,969
営業利益	1,505	1,644
営業外収益	383	290
営業外費用	18	23
経常利益	1,870	1,912
特別利益	337	17
特別損失	100	120
税金等調整前四半期純利益	2,107	1,809
法人税、住民税及び事業税	404	422
法人税等調整額	309	261
四半期純利益	1,393	1,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,389	1,129

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

（単位：百万円）

科 目	2017年度	2018年度
	(自2017年4月1日 至2017年9月30日)	(自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	338	△748
現金及び現金同等物の期首残高	36,349	38,631
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,715	37,883

デスクカーの導入

現場環境の改善や働き方改革への取り組みの一環として、「デスクカー」を順次導入しています。

現場で事務作業が行えるよう、ワンボックスタイプの車両後部に机や椅子・棚を設置したもので、当社の現場従事者の声をもとに、関係会社であるエヌディーリース・システム㈱が、車両の設計と販売を行っています。

LED照明を付けたことで明るい中で作業ができ、コンセントも備えているためパソコン作業や印刷もできます。

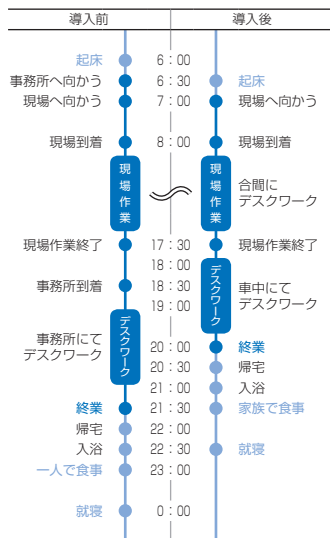
現場にいながら、スピーディーな情報発信や事務処理が可能となり、事務所と現場間の移動時間を削減することで業務効率の改善にも役立っています。

2018年9月までに47台（内、日本道路44台、関連会社3台）導入しており、今後も、長時間労働削減・ワークライフバランス向上のためのツールとして積極的に導入してまいります。

【導入後の社員の声】

「デスクカーと自宅現場間の直行直帰を合わせることで、残業時間が減り、子供が起きている時間に帰宅することができるようになり、家族と会話する時間が増えました。」

導入前後の1日のタイムスケジュール比較



◀ QRコードを読み取ることで、デスクカーの動画をご覧になれます。



奥戸総合スポーツセンター陸上競技場が完成しました

東京都葛飾区に1周400m、8レーンの本格的陸上競技場が完成しました。

当社は、競技場の舗装工事を担当しており、建設機械（モーターグレーダー、アスファルトフィニッシャー）を自動制御する情報化施工により、ミリ単位の精度で施工しました。

奥戸総合スポーツセンター陸上競技場は、このリニューアル工事によって国際規格に合った競技場に生まれ変わりました。

サッカーフィールドも兼ね備えていますので、みなさまも健康増進のため、フィールドを駆けてみませんか。



初の女性技術社員座談会を開催

2018年7月3日、女性技術者による座談会を開催しました。

座談会には工事や工務、技術研究、海外事業に携わるベテラン社員から入社3年目の若手社員まで7人の女性技術者が参加し、「女性が働きやすい会社」、「女性に理解がある会社」をテーマに意見を交わしました。

今後、女性技術者の意見を積極的に取り入れ、より働きやすい職場にしていくとともに、さらに活躍できる環境を整えてまいります。



株式の状況 (2018年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 38,000,000株
- 発行済株式の総数 9,761,618株
- 株主数 5,655名
- 大株主 (上位10位)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
清水建設株式会社	21,834 百株	24.8 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,011	4.6
日本道路取引先持株会	3,859	4.4
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL	2,547	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,538	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,408	2.7
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,208	2.5
日本道路従業員持株会	1,834	2.1
GOVERNMENT OF NORWAY	1,779	2.0
明治安田生命保険相互会社	1,705	1.9

(注) 出資比率は自己株式 (971,288株) を控除して計算しております。

会社の概要 (2018年9月30日現在)

- 商号 日本道路株式会社
 所在地 東京都港区新橋一丁目6番5号
 電話 (03) 3571-4891 (代表)
- 設立 1929年3月10日
 資本金 12,290,266,959円
 従業員数 1,339名
- 主な事業内容
1. 道路建設及び舗装工事
 2. 一般土木工事
 3. 一般建築工事
 4. 環境整備工事
 5. スポーツ・レジャー施設工事
 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 8. 建設コンサルタント
 9. 賃貸事業
 10. 不動産取引業務
 11. 建築設計・監理

取締役・監査役

代表取締役社長	久松博三	常勤監査役	下田義昭
代表取締役	清水知己	常勤社外監査役	鈴木恭一
取締役	井口久美	社外監査役	福田勝美
取締役	石井敏行	社外監査役	宮本克己
社外取締役	竹内朗		
社外取締役	中里晋一郎		

執行役員

執行役員社長	久松博三	執行役員	田中一光
専務執行役員	清水知己	執行役員	松井雅志
専務執行役員	井口久美	執行役員	楠田靖紀
専務執行役員	黒田信夫	執行役員	澁谷博志
常務執行役員	濱野光司	執行役員	荒島義明
常務執行役員	石井敏行	執行役員	伊藤馨
執行役員	及川研	執行役員	高杉丈之
執行役員	高橋正人	執行役員	大林匡
執行役員	田村治	執行役員	田中秀和
執行役員	土井昭裕	執行役員	佐藤裕一

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法 (お知らせ)	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nipponroad.co.jp/
郵便物送付先・電話お問い合わせ先	

	証券会社等に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
ご注意	未払配当金の支払*、支払明細発行については、右記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	

※未払配当金の支払のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

【株式に関する手続きのご案内】

株式に関する手続き（住所変更及び単元未満株式買取請求等）につきましては、証券会社等をご利用の場合は、ご利用の証券会社等へお問い合わせください。

また、特別口座をご利用の場合及び未払配当金につきましては、上記の「電話お問い合わせ先 フリーダイヤル 0120-288-324」にお問い合わせください。



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>

